

施策名：食の安全・安心の確保

事業名	担当課・室名	ページ
食の安全・安心推進事業	食品・生活衛生課	1 / 3
H A C C P 推進事業	食品・生活衛生課	2 / 3
G A P 認証農場拡大推進事業	地域農業振興課	3 / 3

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	食の安全・安心推進事業		事業期間	平成15年度～令和 年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	食品・生活衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 樫山 浩士		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	健康被害や偽装表示問題により食品に対する消費者の不安が発生している。食の安全に関して、消費者の正しい理解が得られるような積極的な情報提供及び食品事業者への新たに施行された食品表示法に基づいた食品の適正表示の啓発推進が課題となっている。	事業の目的	大分県食の安全・安心推進条例に基づく食の安全・安心確保体制の運営を図り、県民が安心して食生活を送るために、食の安全にかかるリスクについて正確に伝える(リスクコミュニケーション)とともに、事業者の自主管理を推進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①事業者表示対策 講習会の開催(31回)、直売所版食品表示マニュアル、食品表示カードの作成	①	1,829	総コスト	22,815	23,136	21,076
②食の安全・安心確保体制の運営 食品安全推進県民会議(会議2回、視察1回)、食の安全確保・食育推進本部会議及び幹事会の開催、消費者等を対象とした講習会(リスクコミュニケーション)の開催	②	1,771	事業費	7,815	8,136	6,076
③食の安全子ども教室 園児・小学生を対象とした講習会の開催(23回、1,005人)	③	895	(うち一般財源)	4,199	3,664	5,123
			人件費	15,000	15,000	15,000
	計	4,495	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	食品関連事業者講習会の開催回数(回)		目標値	29	29	29			41%	食の安全子ども教室開催回数(回)		目標値	9	9	9		
		実績値	30	31							実績値	13	23				
		達成率	103.4%	106.9%							達成率	144.4%	255.6%				
食品安全推進県民会議の開催回数(回)		目標値	2	2				39%			目標値						
		実績値	2	2							実績値						
		達成率	100.0%	100.0%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
食のリスクコミュニケーション開催回数(回)	目標値	60	60	60			a	リスクコミュニケーション(消費者・事業者・行政担当者等)の間で意見や情報を交換するものを実施することで、食中毒や感染症対策、食物アレルギー等について県民に一定の理解を得られた。	
	実績値	61	62						
	達成率	101.7%	103.3%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品表示法の完全移行(R2.4.1)に向けて、新たな食品表示基準に基づいた適正表示の徹底 食品による健康被害を防止するため、事業者や消費者の食の安全・安心への理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 食品安全推進県民会議における県民の意見を施策に反映 食品による健康被害を未然に防止するとともに、新たな食品表示法の完全移行に向けて業者等に普及啓発が図られるよう取組を強化 消費者の食の安全・安心への理解促進を図るため講習会を継続的に開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	HACCP推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	食の安全・安心の確保		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	食品・生活衛生課		評価者	食品・生活衛生課長 檜山 浩士		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>これまでの最終製品を取去検査するだけの監視方法では、製造工程の衛生管理の確認が不十分であった。</p> <p>国際的にも推奨されているHACCPによる衛生管理は食中毒や異物混入などを防ぐ有効な手段であるが、その導入は大手企業に限られ、中小事業者には普及が進んでいない。</p>	事業の目的	食の安全・安心の確保を図るため、広くHACCPによる衛生管理を推進する。
-------	---	-------	--------------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①HACCPを取り入れた食中毒防止対策の推進(飲食店向け指導) 事業者向け衛生管理マニュアルの作成、ふき取り検査等を使用した現地指導 ②国際標準の衛生管理の推進(飲食店向け指導) 講習会、現地指導の実施	①	1,740	総コスト	9,175	10,774	
	②	1,136	事業費	3,175	4,774	
	③		(うち一般財源)	3,175	4,774	
	④		人件費	6,000	6,000	
	計		2,876	職員数(人)	0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	評価
ふき取り検査指導施設数(施設)	ふき取り検査指導施設数(施設)	目標値	30	30		30	61%		目標値						a
		実績値	30	30		30			実績値						
		達成率	100.0%	100.0%		100.0%			達成率						
	講習会の開催(回)	目標値	3	4		4	39%		目標値						
		実績値	3	3		3			実績値						
		達成率	100.0%	75.0%		75.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
HACCP導入施設数[累計](施設)	目標値		25	30		30	a	モデル施設の設置や民間指導者の拡充などの周知を進めたことにより、HACCP導入施設数が大幅に増加した。
	実績値		26	68		68		
	達成率		104.0%	226.7%		226.7%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生法が改正され、全ての食品等取扱事業者にHACCPが制度化 選手等宿泊対象施設のHACCP導入完了によるラグビーワールドカップ2019の食中毒対策 小規模製造業者への効率的なHACCPの普及 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">終了</div> <div>継続・見直し</div> <div>例外的に継続</div> <div>廃止</div> </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> これまでの成果等を踏まえ、新たに「おおいたHACCPトータル支援事業」として下記事業を実施 民間団体と連携し、ワークショップ型セミナーの実施・業種別モデル施設の設置・民間指導者の更なる育成および活用

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	GAP認証農場拡大推進事業		事業期間	平成29年度～令和2年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
				施策区分	食の安全・安心の確保				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域農業振興課		評価者	地域農業振興課長 三浦 敏郎		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	GAPの認知度が徐々に増してきており、大手流通を中心にGAP認証を得た生産物を求め始めている。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの食糧調達基準にGAP認証が必須となり、より多くの生産者にGAP認証を目指すことのできる環境整備が課題となっている。	事業の目的	国内外のマーケットから求められるGAP認証取得の促進を図るため、生産者のレベルに応じたGAP認証への支援及びGAP認証体制を整備する。また、将来のGAPの核となる人材を育成できる環境を整備する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①生産者へのGAP認証の総合的な支援 JGAP認証取得費に対する助成 ②GAP認証審査・指導体制の整備 JGAP指導員の育成 ③GAPの理解促進 GAPセミナー開催	①	7,515	総コスト	11,731	16,808	23,223
	②	5,267	事業費	3,731	8,808	15,223
	③	1,406	(うち一般財源)	1,557	2,919	3,113
	④		人件費	8,000	8,000	8,000
	計	14,188	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	GAP補助(支援)農場数(農場)	目標値			15	15		15	53%	GAPセミナー開催回数(回)	目標値	1	1		
実績値				100			実績値	1			0				
達成率				666.7%			達成率	100.0%			0%				
JGAP指導員育成数(人)		目標値			20	50	40	37%	目標値						
		実績値			42				実績値						
		達成率			210.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
GAP認証農家数(戸)	目標値		175	181	187	193	a	生産部会の解散や離農等でGAP認証をやめた農場も多くあったが、本事業によりGAP指導員の育成を強化し、またJAおおいのGAP研究会の団体認証を中心に重点的に推進したことから、多くの農場が新たにGAP認証を取得し、目標値を上回るGAP認証農家数となった。
	実績値		178	229				
	達成率		101.7%	126.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> JGAPより上位のGAP指導ができる指導員の育成(ASIAGAP、GlobalG.A.P.) GAP認証未取得者への認証取得推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> GAP指導者育成のための研修会による指導レベルの高位平準化 若手農業者や戦略品目栽培農業者を中心とした認証取得推進、新規就農者等のGAP取組の推進 				